

20ヵ月コース渋谷校・無料公開セミナー&講座説明会
『司法書士の魅力と試験攻略法』

担当講師 司法書士 土屋 武大

第1章 司法書士の魅力

1. はじめに

(1) 20ヵ月コースの開講にあたって

(2) 講師プロフィール

2. 資格・士業とは？司法書士とは？

(1) 資格を取得する意味

(2) なぜ士業が必要なのか？

『依頼者に不足している専門的知識や経験や時間を補充して、依頼者のニーズに応じたサービスを提供し、その対価として報酬を受ける』

(3) 司法書士の業務

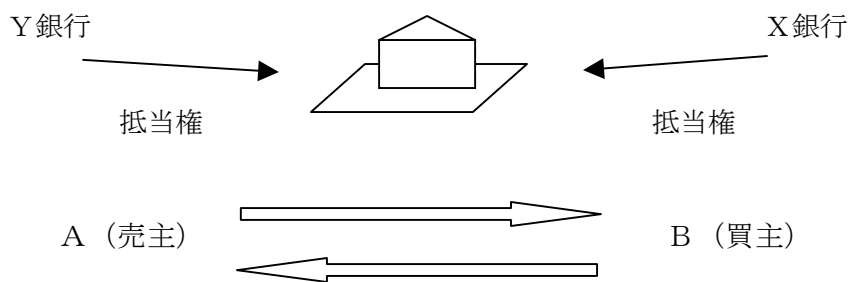
- ① 不動産登記
- ② 商業登記
- ③ 裁判書類作成関係業務
- ④ 簡裁訴訟代理等関係業務
- ⑤ 成年後見に関する業務
- ⑥ 供託手続
- ⑦ 相談業務

3. 司法書士業務の実例

(1) 不動産登記

『立会い』とは？

たとえば、不動産の売買に際して必要となる、売主（前所有者）のローン返済にともなう抵当権抹消、売主（前所有者）から買主（新所有者）への所有権移転、買主（新所有者）へのローンにともなう抵当権設定等について、司法書士は当事者の代理人として決済に立会い、真正な登記を実現することにより、その不動産取引を安全なかたちで完成させる役割を担っている。



(2) 商業登記

株式会社等の会社は、その商号、本店、資本金、役員等の法定事項を登記簿に記録して公示することが法律上義務づけられている。これにより、商業登記制度は取引主体としてのその会社の信用を保持し、また取引そのものの安全を保護する役割を担っている。

『企業法務のコンサルタント』

⇒コンプライアンス（法令遵守）の重要性

- ・会社（株式・合同・合名・合資）、各種法人、組合等の設立
- ・増資、役員変更、商号変更、目的変更、本店移転
- ・合併、会社分割、株式交換、株式移転、解散、清算終了
- ・株主総会招集、開催の指導
- ・各種議事録、契約書の作成

(3) 簡裁訴訟代理等関係業務

①簡易裁判所での様々な手続についての代理

②裁判外での和解の代理や相談

※なお、これらの簡裁訴訟代理等関係業務は、いずれも、請求額が簡易裁判所の事物管轄（140万円）を限度とする民事紛争において、法務大臣が指定した研修を修了し、認定を受けた司法書士が行うことができる。

(4) 成年後見に関する業務

成年後見制度は精神上の障害（知的障害、精神障害、認知症など）により判断能力が十分でない方が不利益を被らないように家庭裁判所に申立てをして、その方を援助してくれる人（成年後見人）を付けてもらう制度である。

この成年後見制度の担い手として司法書士は専門の機関（成年後見センター・リガルサポート）を立ち上げ、高齢者や障害者の財産管理を通じて権利擁護に取り組んでいる。

(5) 司法書士の報酬

司法書士が業務を行ったときに受ける報酬については、各司法書士が自由に定めることになっている。自由といっても、会則では、司法書士の報酬は、その額や算定方法・諸費用を明示し、依頼者との合意によって決定することとされている。

4. 司法書士資格取得後の選択肢

- (1) 単独事務所開業
- (2) 共同事務所開業もしくは参加
- (3) 司法書士法人設立もしくは加入（社員・使用人）
- (4) 他士業との合同事務所設立もしくは参加
- (5) 一般企業への就職（企業内法務部、金融機関、不動産会社など）

5. 開業後の事件の受託

- (1) 金融機関
- (2) 不動産業者
- (3) 税理士・公認会計士、弁護士、土地家屋調査士、行政書士等の他士業
- (4) 依頼者本人（個人、企業）

6. 司法書士の現状と未来、その魅力

『司法書士は可能性を秘めた資格』

第2章 試験攻略法

1. 試験概略

(1) 主管・受験資格

(2) 筆記試験と口述試験

(3) 日程・会場等

2. 筆記試験について

(1) 出題形式

筆記試験の出題形式は択一式（午前の部35問、午後の部35問）と記述式（午後の部2問）に分けられる。

択一式は五肢択一の形式で出題される。膨大な知識量とともに精度の高さを求められる。また、解答するスピードも重要である。

①単純正誤

②組合せ（大半を占める）

③個数算定（難易度高め）

記述式は登記申請書の作成やその他の事項についての記述を求められる。単に申請書が書ければよいというものではなく、事実関係や書面から必要事項や問題点を読み取り、実体上の判断を踏まえて登記申請をするという極めて実務的な処理が求められる。

(2) 出題科目・出題数

午 前 の 部	科目	択一式
	憲法	3 問
	民法	20 問
	刑法	3 問
	商法（会社法）	9 問

⇒『実体法』が出題される。

午 後 の 部	科目	択一式	記述式
	民事訴訟法	5 問	—
	民事保全法	1 問	—
	民事執行法	1 問	—
	司法書士法	1 問	—
	供託法	3 問	—
	不動産登記法	16 問	1 問
	商業登記法	8 問	1 問

⇒『手続法』が出題される。

(3) 配点

配点は択一式が1問3点（午前の部・午後の部各105点満点）、記述式は1問35点（計70点満点）で合計280点満点とされている。

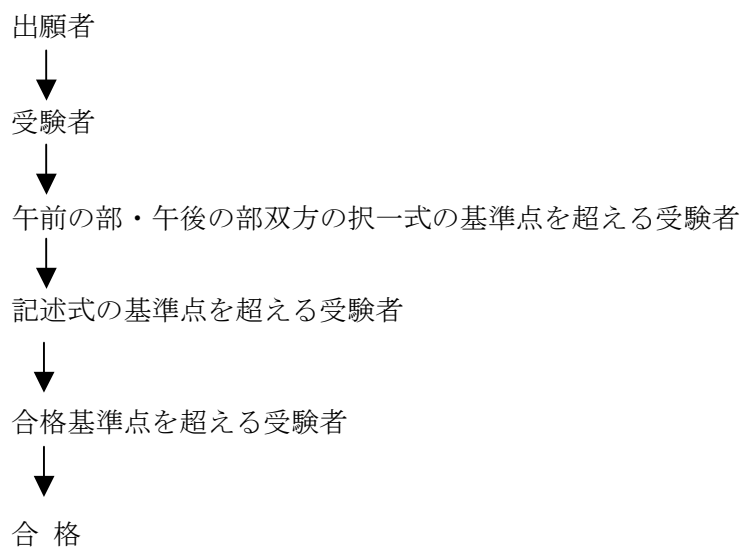
※平成20年度までは記述式が2問で52点満点とされていたため、試験全体の合計点は262点満点だった。

(4) 合格率

	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
出願者数（名）	28,454	29,958	31,061	31,878	32,469	33,007	32,558
合格者数（名）	790	865	883	914	919	931	921
合格率（％）	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

※平成22年度司法書士試験における出願者数は33,166名だった。

(5) 合否の判定方法



(6) 合格ライン

	午前の部択一式	午後の部択一式	記述式	合格基準点
平成 14 年度	81 点 (27 問)	75 点 (25 問)	32.5 点	206.0 点
平成 15 年度	84 点 (28 問)	72 点 (24 問)	36.0 点	208.5 点
平成 16 年度	78 点 (26 問)	72 点 (24 問)	31.5 点	197.0 点
平成 17 年度	87 点 (29 問)	78 点 (26 問)	25.5 点	203.5 点
平成 18 年度	81 点 (27 問)	75 点 (25 問)	31.5 点	202.5 点
平成 19 年度	84 点 (28 問)	84 点 (28 問)	30.0 点	211.5 点
平成 20 年度	84 点 (28 問)	78 点 (26 問)	19.5 点	189.5 点
平成 21 年度	87 点 (29 問)	75 点 (25 問)	41.0 点	221.0 点

3. まとめ

⇒試験の仕組みを知らずして合格はありえない！

⇒司法書士試験の特殊性を認識する。